

長崎県の財政

(令和5年12月)



この冊子は、「財政事情説明書の作成及び公表に関する条例」、「地方自治法第219条第2項（予算の公表）、第233条第6項（決算の公表）」及び「地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項（健全化判断比率の公表）、第22条第1項（資金不足比率の公表）」の規定により公表するものです。

はじめに

この財政事情の公表は、県民の皆様には県の財政の状況、財政運営の実態をご理解いただくため毎年2回行っているもので、今回は前回公表後の令和5年度補正予算の状況及び令和4年度の決算の状況について公表するとともに、県民負担の状況、県有財産の状況及び公営企業の経営状況について、そのあらましをご紹介します。

県民の皆様には、この冊子を通じ、本県の財政事情についての深いご理解と県政への一層のご支援、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

令和5年12月

長崎県知事 大石賢吾

目 次

I	令和5年度補正予算	1
1	一般会計補正予算	1
2	特別会計補正予算	4
II	県民負担の状況	5
III	県有財産の状況	6
IV	公営企業の経営状況	12
1	交通事業	12
2	流域下水道事業	20
V	令和4年度決算の概要	27
1	令和4年度一般会計決算	27
2	令和4年度特別会計決算	30
3	令和4年度健全化判断比率等	31
4	令和4年度バランスシート	33
5	令和4年度行政コスト計算書	35

I 令和5年度補正予算

令和5年度当初予算については、前回の「長崎県の財政」で公表しましたので、今回は、その後の補正予算措置状況（10月末まで）について概要を説明します。

1 一般会計補正予算

○4月専決補正予算

ア 国の「物価高克服に向けた追加策」への対応に要する経費
について、総額9,558万9千円の増額補正を行いました。

○6月補正予算

ア エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策に要する経費
イ その他緊急を要する経費
について、総額91億3,852万8千円の増額補正を行いました。

○9月補正予算

ア 国庫補助事業の内示等に伴う事業費の追加
イ その他緊急を要する経費
について、総額68億2,007万2千円の増額補正を行いました。

これにより、9月補正後の現計予算は、7,675億5,356万5千円となり、これを前年度9月現計予算と比較すると、132億3,565万9千円、1.7%の減となっております。

一般会計歳入予算

(単位：千円)

区 分	令和5年度予算額					
	当 予 初 算	4 専 決 補 正 月 正	6 補 月 正	9 補 月 正	計	構成比 (%)
1 県 税	137,578,400				137,578,400	17.9
2 地方消費税 清算金	67,666,000				67,666,000	8.8
3 地方譲与税	24,717,000				24,717,000	3.2
4 地方特例交付金	655,000				655,000	0.1
5 地方交付税	229,527,000			645,867	230,172,867	30.0
6 交通安全対策 特別交付金	355,000				355,000	0.1
7 分担金及び 負担金	3,097,477			87,475	3,184,952	0.4
8 使用料及び 手数料	10,294,674				10,294,674	1.4
9 国庫支出金	126,807,291	95,589	8,701,883	1,176,766	136,781,529	17.8
10 財産収入	1,659,197				1,659,197	0.2
11 寄附金	668,754				668,754	0.1
12 繰入金	27,333,329		198,957	3,989,264	31,521,550	4.1
13 繰越金	1				1	0.0
14 諸収入	51,042,153		237,688	212,700	51,492,541	6.7
15 県債	70,098,100			708,000	70,806,100	9.2
歳入合計	751,499,376	95,589	9,138,528	6,820,072	767,553,565	100.0

一般会計歳出予算

(単位：千円)

区 分	令和 5 年 度 予 算 額						計	構成比 (%)
	当 予 初 算	4 専 決 補 正 月 正	6 補 月 正	9 補 月 正				
1 議 会 費	1,284,831						1,284,831	0.2
2 総 務 費	45,598,874		3,839,645	332,500			49,771,019	6.5
3 生 活 福 祉 費	113,284,563	95,589	474,333	1,089,002			114,943,487	15.0
4 環 境 保 健 費	40,382,733		2,345,646	3,359,596			46,087,975	6.0
5 労 働 費	2,342,152						2,342,152	0.3
6 農 林 水 産 業 費	51,020,354		1,011,159	417,250			52,448,763	6.8
7 商 工 費	50,292,662		1,251,627				51,544,289	6.7
8 土 木 費	83,985,660		185,013	1,621,724			85,792,397	11.2
9 警 察 費	39,167,689						39,167,689	5.1
10 教 育 費	138,074,620		31,105				138,105,725	18.0
11 災 害 復 旧 費	8,959,927						8,959,927	1.2
12 公 債 費	97,743,590						97,743,590	12.7
13 諸 支 出 費	78,961,721						78,961,721	10.3
14 予 備 費	400,000						400,000	0.0
歳出合計	751,499,376	95,589	9,138,528	6,820,072			767,553,565	100.0

2 特別会計補正予算

(単位:千円)

区 分	令 和 5 年 度 予 算 額			
	当 予 初 算	6 月 補 正	9 月 補 正	計
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	140,585			140,585
農 業 改 良 資 金	57,941			57,941
林 業 改 善 資 金	98,748			98,748
県 営 林	279,333			279,333
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	147,943			147,943
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	258,859			258,859
用 地	724,389			724,389
庁 用 管 理	280,029			280,029
長 崎 魚 市 場	250,657			250,657
港 湾 施 設 整 備	7,014,719			7,014,719
公 債 管 理	78,150,616			78,150,616
国 民 健 康 保 険	152,534,799			152,534,799
合 計	239,938,618	0	0	239,938,618

Ⅱ 県民負担の状況

県では、「長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025」に基づき、広範な分野にわたる行政を進めています。これに要する経費は、県民の直接又は間接の負担により賄われています。

歳入のうち県民が直接負担するものには県税、使用料及び手数料等がありますが、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等についても、国民の負担する国税がその原資となっており、間接の負担といえます。

歳出の裏付けとなるこれらの財源のうち、県民が直接負担する県税は自主財源中で大きなウエイトを占めており、財政運営上も重要な位置を占めていますので、県税について県民の負担状況を説明します。

令和5年9月補正後の現計予算額は、約1,376億円で、県民1人当たりの県税額は、104,836円となっています。

なお、平成8年度以降の推移は、次のとおりです。

年 度	県 税 負 担		県財政規模（歳出）		県 財 政 規 模 に 対 する 県 税 の 割 合	国 勢 調 査 人 口
	総 額	県 民 1 人 当 た り 県 税 負 担	歳 出 総 額	県 民 1 人 当 た り 歳 出 額		
	千円	円	千円	円	%	人
8	112,958,946	73,116	945,729,268	612,149	11.9	1,544,934
9	115,671,796	74,872	795,402,116	514,845	14.5	1,544,934
10	113,820,716	73,674	872,089,389	564,483	13.1	1,544,934
11	110,596,650	71,587	863,713,726	559,062	12.8	1,544,934
12	111,113,514	73,269	873,986,656	576,310	12.7	1,516,523
13	108,352,636	71,448	934,067,958	615,927	11.6	1,516,523
14	99,675,619	65,726	783,816,490	516,851	12.7	1,516,523
15	94,056,254	62,021	750,243,328	494,713	12.5	1,516,523
16	93,507,348	61,659	718,140,277	473,544	13.0	1,516,523
17	95,349,191	64,485	675,948,631	457,145	14.1	1,478,632
18	102,227,614	69,137	644,546,871	435,908	15.9	1,478,632
19	117,172,649	79,244	655,839,813	443,545	17.9	1,478,632
20	118,330,381	80,027	698,591,081	472,458	16.9	1,478,632
21	105,411,865	71,290	738,067,537	499,156	14.3	1,478,632
22	98,783,469	69,235	693,581,984	486,117	14.2	1,426,779
23	98,941,027	69,346	678,697,990	475,685	14.6	1,426,779
24	99,012,630	69,396	670,012,520	469,598	14.8	1,426,779
25	99,518,554	69,751	680,909,148	477,235	14.6	1,426,779
26	103,429,102	72,491	668,512,133	468,546	15.5	1,426,779
27	113,942,880	82,736	665,227,441	483,033	17.1	1,377,187
28	113,674,442	82,541	675,552,616	490,531	16.8	1,377,187
29	116,904,246	84,886	690,746,272	501,563	16.9	1,377,187
30	121,211,454	88,014	662,721,875	481,214	18.3	1,377,187
元	119,648,913	86,879	674,611,955	489,848	17.7	1,377,187
2	118,547,394	90,280	785,190,607	597,966	15.1	1,313,103
3	126,333,274	96,210	809,752,946	616,671	15.6	1,313,103
4	136,007,105	103,639	786,301,848	599,171	17.3	1,312,317
5	137,578,400	104,836	727,192,113	554,128	18.9	1,312,317

(注) 5年度は令和5年9月補正後予算額、その他の年度は決算額。

県税負担は、地方消費税清算金は含まない。県財政規模（歳出）は、普通会計ベース。

Ⅲ 県有財産の状況

県では、行政を円滑に遂行するため、庁舎、学校等の建物とこれらの敷地のほか、土地、山林等の不動産、船舶等の動産、物権、有価証券等のいろいろな財産を所有しています。これらの財産は、行政運営の基礎となるものであり、常に管理を明確にして効率的に使用する必要がありますので、その取得、管理及び処分については、万全を期し、適正な運営を図っています。

令和5年9月末日現在の県有財産は、次のとおりです。

県有財産の状況

公有財産（総括表）

区 分		現 在 高
土 地		33,458,222.47 ㎡
建 物		2,717,136.09 ㎡
山 林		
	経 営 面 積	55,685,538.18 ㎡
	立 木 の 推 定 蓄 積 量	1,566,165.37 ㎡
動 産		
	船 舶	(7隻) 1,296.00 吨
	浮 標	14 個
	浮 棧 橋	521 個
	航 空 機	1 機
物 権		
	宅 地 地 上 権	67.45 ㎡
	山 林 地 上 権	42,183,395.84 ㎡
無 体 財 産 権		
	著 作 権	7 件
	特 許 権	53 件
	実 用 新 案 権	1 件
	登 録 品 種	22 件
	商 標 権	7 件
	意 匠 権	3 件
有 価 証 券		
	株 券	181,500 千円
出 資 に よ る 権 利		46,262,336 千円

(土地・建物)

区 分			土 地 の 面 積	建 物 の 面 積
行 政 財 産	公 用 財 産	本 庁 舎	29,107.84 m ²	85,646.27 m ²
		消 防 関 係 施 設	18,947.01	4,645.24
		警 察 関 係 施 設	228,348.90	95,016.98
		そ の 他	2,715,761.01	255,369.14
		小 計	2,992,164.76	440,677.63
	公 共 用 財 産	学 校	3,147,908.87	803,237.58
		公 営 住 宅	1,036,421.43	887,932.23
		公 園	3,081,361.10	42,697.20
		山 林	754,741.00	—
		そ の 他	14,085,413.95	261,725.71
小 計	22,105,846.35	1,995,592.72		
合 計			25,098,011.11	2,436,270.35
普 通 財 産	山 林	4,828,184.28	—	
	公 舎	462,352.91	240,520.00	
	住 宅	1,781.74	1,505.85	
	そ の 他	3,067,892.43	38,839.89	
	合 計	8,360,211.36	280,865.74	
総 計			33,458,222.47	2,717,136.09

(山 林)

区 分		経 営 面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量
所 有	有	7,954,434.53 m ²	188,437.93 m ³
分 収	収	47,731,103.65	1,377,727.44
合 計		55,685,538.18	1,566,165.37

(有 価 証 券)

区 分		価 格
株 券		181,500 千円
国 債 証 券		—
合 計		181,500

(株券・出資による権利)

出 資 先	出 資 額
福江空港ターミナルビル(株)	16,500 千円
壱岐空港ターミナルビル(株)	2,000
松 浦 鉄 道(株)	41,000
島 原 鉄 道(株)	80,000
(株)長崎県貿易公社	10,000
大阪中小企業投資育成(株)	2,000
(株)長崎県漁業公社	30,000
(公財)ながさき地域政策研究所	558,369
長崎県公立大学法人	15,566,566
(公財)長崎県私立学校退職金財団	4,000
(公財)長崎県育英会	4,189,956
(一財)地域社会ライフプラン協会	20,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	32,000
(地共)地方公共団体金融機構	83,000
長 崎 放 送(株)	20,002
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,624
(公財)都道府県センター	1,362,812
地方公共団体情報システム機構	2,000
(一財)消防試験研究センター	1,000
(一財)救急振興財団	35,000
(公財)長崎県消防協会	30,000
(公財)消 防 育 英 会	608
(一財)地域活性化センター	5,000
(一財)地域総合整備財団	150,000
長崎国際航空貨物ターミナル(株)	265,000
対馬空港ターミナルビル(株)	24,500
(公財)九州運輸振興センター	500
長崎空港ビルディング(株)	122,000
佐世保市等地域交通体系整備基金	33,538
オリエントルエアブリッジ(株)	118,000
(公財)長崎ミュージアム振興財団	7,500
(公財)長崎平和推進協会	2,500

出 資 先	出 資 額
(公財)長 崎 県 国 際 交 流 協 会	767,830 千円
(公財)県 民 ボ ラ ン テ ィ ア 振 興 基 金	100,000
(公財)長 崎 県 食 鳥 肉 衛 生 協 会	10,000
(一財)長 崎 県 浄 化 槽 協 会	15,000
(地共)日 本 下 水 道 事 業 団	27,124
(公財)産 業 廃 棄 物 処 理 事 業 振 興 財 団	35,000
(一財)休 暇 村 協 会	20,000
(一財)自 然 公 園 財 団	10,000
(学)自 治 医 科 大 学	198,000
(公財)長 崎 県 す こ や か 長 寿 財 団	100,000
上 五 島 石 油 備 蓄 (株)	1,000
(一財)九 州 オープンイノベーションセンター	28,000
(一財)日 本 立 地 センターテクノポリス債務保証基金	17,500
(公財)長 崎 県 産 業 振 興 財 団	1,694,980
(株)ア ル カ デ ィ ア 大 村	300,000
(株)長 崎 五 島 う ど ん	3,000
(一財)伝 統 的 工 芸 品 産 業 振 興 協 会	6,000
(公財)長 崎 県 産 炭 地 域 振 興 財 団	469,340
(一財)電 源 地 域 振 興 セ ン タ ー	10,000
(独法)中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構	500
(特)長 崎 県 信 用 保 証 協 会	5,037,132
プ リ マ ル ー ケ (株)	20,000
(職法)西 九 州 情 報 処 理 開 発 財 団	5,000
(一財)長 崎 県 沿 岸 漁 業 振 興 基 金	152,500
ニ ュ ー 長 崎 ビ ル デ ィ ン グ (株)	5,000
(公財)有 明 海 水 産 振 興 基 金	482,000
(公財)西 彼 海 区 栽 培 漁 業 推 進 基 金	448,889
(公財)対 馬 栽 培 漁 業 振 興 公 社	386,689
(公財)橘 湾 栽 培 漁 業 推 進 基 金	161,289
(公財)伊 万 里 湾 栽 培 漁 業 推 進 基 金	260,000
(公財)壱 岐 栽 培 漁 業 振 興 公 社	400,000

出 資 先	出 資 額
(公財)五 島 裁 培 漁 業 振 興 公 社	281,000 千円
(公財)長 崎 県 農 林 水 産 業 担 い 手 育 成 基 金	381,700
(特)全 国 遠 洋 沖 合 漁 業 信 用 基 金 協 会	272,000
(特)長 崎 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	737,800
(独法)農 林 漁 業 信 用 基 金	139,798
(一社)長 崎 県 漁 港 漁 場 協 会	10,000
(特)長 崎 県 農 業 信 用 基 金 協 会	671,319
(株)エ ヌ	50,000
(公財)長 崎 県 農 業 振 興 公 社	1,000
(公社)全 国 農 地 保 有 合 理 化 協 会	350
(一社)長 崎 県 園 芸 種 苗 供 給 セ ン タ ー	6,000
(公社)長 崎 県 園 芸 振 興 基 金 協 会	51,942
(一社)家 畜 改 良 事 業 団	5,400
(公社)日 本 食 肉 格 付 協 会	4,000
(一社)日 本 養 鶏 協 会	4,500
(公財)諫 早 湾 地 域 振 興 基 金	1,631,150
(公社)長 崎 県 林 業 公 社	51,000
(一財)建 設 業 情 報 管 理 セ ン タ ー	4,240
(公財)長 崎 県 建 設 技 術 研 究 セ ン タ ー	10,000
(一財)不 動 産 適 正 取 引 推 進 機 構	1,000
(特)長 崎 県 道 路 公 社	6,895,000
(一財)沿 岸 技 術 研 究 セ ン タ ー	3,000
長 崎 サ ン セ ッ ト マ リ ー ナ(株)	714
(一財)み な と 総 合 研 究 財 団	3,000
(一財)港 湾 空 港 総 合 技 術 セ ン タ ー	3,000
(一財)河 川 情 報 セ ン タ ー	10,000
(公財)リ バ ー フ ロ ン ト 研 究 所	2,500
(一財)ダ ム 技 術 セ ン タ ー	2,600
(財)石 木 ダ ム 地 域 振 興 対 策 基 金	577,000
(一財)砂 防 フ ロ ン テ ィ ア 整 備 推 進 機 構	2,500
(一財)建 築 コ ス ト 管 理 シ ス テ ム 研 究 所	1,000
(特)長 崎 県 住 宅 供 給 公 社	6,500
(一財)高 齢 者 住 宅 財 団	10,000

出 資 先	出 資 額
(公財) 区 画 整 理 促 進 機 構	10,000 千円
(特) 長 崎 県 土 地 開 発 公 社	50,000
(公財) 長 崎 県 ス ポ ー ツ 協 会	2,000
(公財) 警 察 育 英 会	797
(公財) 長 崎 県 暴 力 追 放 運 動 推 進 セ ン タ ー	555,278

Ⅳ 公営企業の経営状況

1 交通事業

(1) 令和4年度決算の概要

▼ 事業の概要

交通局においては、公営バス事業として、安全性等の一層の確保に努めつつ、将来に向けた地域生活交通の確保と本県の観光振興への貢献を柱として運営を行っております。

その経営環境は、人口減少等に伴う利用客減や乗務員の確保難に加え、令和2年以降、コロナ禍により大幅な減収となったことから、経営計画に沿い、令和4年度においても、投資の抑制や路線バスの効率化、資産活用などの経営の健全化に向けた取組を進めました。

特に、定期路線バスについては、長崎市域の路線バス網維持に向け、交通局と長崎自動車株式会社（長崎バス）が連携し、独占禁止法特例法に基づく共同経営方式により、長崎市東長崎地区外2地区で路線再編を実施しました。

また、諫早バスターミナルについては、西九州新幹線開業による諫早駅周辺開発に伴い、諫早駅再開発ビル内に移転し、旧ターミナル跡地については、売しました。

今後とも、経営計画に沿い、県民生活の維持・向上を念頭におきながら、経営の健全性の確保に向けて、最大の努力を傾注してまいります。

▼ 決算の状況

収支決算の状況は、コロナ禍から幾分回復傾向にあったことや旧諫早ターミナル跡地の売却などにより、増収増益となり、総収益・総費用ともに消費税及び地方消費税抜きで、総収益の5,330,232千円に対し、総費用4,876,636千円で、差引453,596千円の当年度純利益を計上することとなりました。

損益計算書及び貸借対照表、事業収益費用の構成比率については、それぞれ別表のとおりです。

なお、「令和4年度決算状況」については、予算と対比して、その執行状況を明らかにするため、本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっています。また、本表における収益的収入から支出を差し引いた収支額と当年度純利益額との差は、資本的収支における消費税及び地方消費税の精算分が収益的収支に含まれることなどによるものです。

令和4年度決算状況

1 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
事業収益	5,698,761	5,698,766	100.0
営業収益	4,089,148	4,089,151	100.0
営業外収益	1,207,619	1,207,621	100.0
特別利益	401,994	401,994	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
事業費用	5,229,849	5,229,782	100.0
営業費用	5,038,303	5,038,247	100.0
営業外費用	191,463	191,453	100.0
特別損失	83	82	98.8

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

2 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
資本的収入	182,929	171,111	93.5
企業債	133,000	133,000	100.0
建設補助金	38,523	26,703	69.3
固定資産売却代金	9,925	9,926	100.0
投資返還金	1,481	1,482	100.1

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
資本的支出	601,938	589,043	97.9
建設改良費	182,158	169,263	92.9
企業債償還金	419,274	419,274	100.0
投資	506	506	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
事業費用	4,876,636	事業収益	5,330,232
1 営業費用	4,852,539	1 営業収益	3,722,062
(1) 車両管理費	677,790	(1) 運輸収入	3,447,881
(2) 運輸費	3,172,831	(2) 運輸雑入	274,181
(3) 運輸管理費	577,127	2 営業外収益	1,206,176
(4) 一般管理費	424,791	(1) 受取利息及び配当金	1,000
2 営業外費用	24,015	(2) 補助金及び繰入金	1,091,773
(1) 支払利息	4,139	(3) 長期前受金戻入	57,649
(2) 雑支出	19,876	(4) 貸倒引当金戻入	770
3 特別損失	82	(5) 雑入	54,984
(1) 過年度損益修正損	82	3 特別利益	401,994
		(1) 固定資産売却益	400,074
		(2) 過年度修正益	1,920
当年度純利益	453,596		
合 計	5,330,232	合 計	5,330,232

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	7,664,513	3 固定負債	5,263,469
(1)有形固定資産	7,473,080	(1)企業債(固)	2,404,986
イ土地	5,359,775	(2)他会計借入金(固)	1,050,000
ロ建物	2,153,980	(3)引当金(固)	1,806,536
減価償却累計額	△ 1,333,224	(4)その他固定負債	1,947
ハ構築物	409,969	4 流動負債	1,100,786
減価償却累計額	△ 327,571	(1)企業債(流)	287,858
ニ車両	6,930,146	(2)未払金	585,488
減価償却累計額	△ 6,354,511	(3)引当金(流)	143,323
ホ機械及び装置	1,451,313	(4)預り金	82,367
減価償却累計額	△ 838,481	(5)その他流動負債	1,750
ヘ工具、器具及び備品	100,557	5 繰延収益	860,744
減価償却累計額	△ 81,873	(1)長期前受金	2,315,271
ト建設仮勘定	3,000	(2)長期前受金収益化累計額	△ 1,454,527
(2)無形固定資産	19,870	(資本の部)	
イ電話加入権	3,011	6 資本金	685,373
ロその他無形固定資産	16,859	(1)自己資本金	685,373
(3)投資	171,563	7 剰余金	1,471,503
イ出資金	150,200	(1)資本剰余金	1,927,309
ロその他投資	81,063	イ受贈財産評価額	2,581
ハ貸倒引当金(固)	△ 59,700	ロ寄附金	1,325
2 流動資産	1,717,362	ハ建設補助金	233,780
(1)現金預金	1,201,789	ニ移転補償金	1,689,358
(2)未収金	432,324	ホその他の資本剰余金	265
(3)倉庫品	71,204	(2)利益剰余金	△ 455,806
(4)前払費用	8,951	イ利益積立金	0
(5)前払金	993	ロ建設改良積立金	200,000
(6)貸倒引当金(流)	△ 449	ハ当年度未処理欠損金	△ 655,806
(7)その他流動資産	2,550		
合 計	9,381,875	合 計	9,381,875

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

事業収益・費用構成比

1 収益構成比率

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
営 業 収 益	3,722,062	69.8
運 輸 収 入	3,447,881	64.7
運 輸 雑 入	274,181	5.1
営 業 外 収 益	1,206,176	22.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	0.0
補 助 金 及 び 繰 入 金	1,091,773	20.5
長 期 前 受 金 戻 入	57,649	1.1
貸 倒 引 当 金 戻 入	770	0.0
雑 入	54,984	1.0
特 別 利 益	401,994	7.6
合 計	5,330,232	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

2 費用構成比率

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
営 業 費 用	4,852,539	99.5
車 両 管 理 費	677,790	13.9
運 輸 費	3,172,831	65.1
運 輸 管 理 費	577,127	11.8
一 般 管 理 費	424,791	8.7
営 業 外 費 用	24,015	0.5
支 払 利 息	4,139	0.1
雑 支 出	19,876	0.4
特 別 損 失	82	0.0
合 計	4,876,636	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(2) 令和5年度上半期の経営状況

事業の概要

今期においては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に変更になったことや、社会経済活動の回復に伴い、空港リムジンバスや高速バスにおいて利用者数が増加しており、営業収益は、前年度同期に比べ増収となり、また、費用については、燃料費の高騰などはあるものの、路線バスの効率化や各種経費の節減効果により、前年度同期に比べ微増となり、事業収支において、前年度同期に比べ増益となっております。

今期の営業成績等は、次のとおりです。

車 両 数	370		
免 許 キ 口	1,350.190km		
運 送 人 員	乗合	5,861,542人	(一日当り 32,030人)
	貸切	118,252人	(" 646人)
	計	5,979,794人	(前年同期 106.6%)
実 車 走 行 キ 口	乗合	5,242,336km	(一日当り 28,647km)
	貸切	401,414km	(" 2,194km)
	計	5,643,750km	(前年同期 100.1%)

▼ 経理の状況

今期における経理の状況は、次表のとおりです。

令和5年度予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
事業収益	5,229,540	2,213,194	42.3
営業収益	4,058,703	2,129,655	52.5
営業外収益	1,015,097	83,394	8.2
特別利益	155,740	145	—

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
事業費用	5,110,071	2,164,982	42.4
営業費用	4,996,883	2,160,866	43.2
営業外費用	113,188	3,377	3.0
特別損失	0	739	—

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

2 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
資本的収入	1,147,712	12,254	1.1
企業債	1,133,000	0	0.0
建設補助金	8,018	11,719	146.2
固定資産売却代金	6,694	300	4.5
投資返還金	0	235	—

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
資本的支出	1,430,321	205,059	14.3
建設改良費	1,141,746	43,432	3.8
企業債償還金	287,858	161,216	56.0
投 資	717	411	57.3

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

2 流域下水道事業

(1) 令和4年度決算の概要

▼ 事業の概要

長崎県流域下水道事業会計は、旧多良見町を含む諫早市の一部及び大村市の一部にまたがる区域から排出される、生活排水等の汚水処理を行う「大村湾南部流域下水道」の運営を行っております。

「大村湾南部流域下水道」は閉鎖性水域である大村湾の水質保全のため、県が事業主体となり、終末処理場（大村湾南部浄化センター）と幹線管渠を整備しており平成5年度の事業着手後、平成11年度末に一部供用を開始し、順次処理区域を拡大するとともに、平成29年度からは、通常の汚水処理に加えて、窒素やリンも低減する高度処理化工事を進めております。

また、供用開始から23年を経過し、一部に老朽化が見られることから、ストックマネジメント計画に基づき、設備の更新を行っております。

令和4年度に実施した事業の概要は次のとおりです。

- (ア) 窒素、リンの処理能力を高める高度処理化工事について、終末処理場の全6系列の水処理施設のうち、3系列目の工事に着手いたしました。なお、供用開始は、令和5年度中の予定です。
- (イ) 終末処理場の消化槽攪拌機など、ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した設備の更新を進めるとともに、汚水流入量の増加に対応した、ポンプの増設を行いました。
- (ウ) 令和4年度までとなっていた下水道法上の事業計画について、必要な調査等を行い、令和11年度まで延長することといたしました。

▼ 決算の状況

収支決算の状況は、総収益・総費用とも消費税及び地方消費税抜きで、総収益1,040,146千円に対し、総費用821,546千円で、差引218,600千円の純利益を計上しております。

損益計算書、貸借対照表及び収益費用の構成比率等は、それぞれ別表のとおりです。なお、「令和4年度決算状況」については、予算と対比して、その執行状況を明らかにするため、本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっています。

令和4年度決算状況

1 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比 率 B/A
事業収益	1,047,931	1,047,933	100.0
営業収益	566,412	566,412	100.0
営業外収益	478,419	478,421	100.0
特別利益	3,100	3,100	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比 率 B/A
事業費用	862,849	862,829	100.0
営業費用	832,147	832,129	100.0
営業外費用	30,701	30,700	100.0
特別損失	1	0	0.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

2 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比 率 B/A
資本的収入	719,398	214,496	29.8
企業債	173,200	78,800	45.5
国庫補助金	383,000	66,969	17.5
負担金	163,198	68,727	42.1

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比 率 B/A
資本的支出	850,992	346,005	40.7
建設改良費	720,394	215,408	29.9
企業債償還金	130,598	130,597	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	800,199	1 営業収益	514,920
(1) 処 理 場 費	315,506	(1) 流域下水道事業維持 管理負担金	514,920
(2) 総 係 費	26,843		
(3) 減 価 償 却 費	435,557	2 営業外収益	522,126
(4) 資 産 減 耗 費	22,293	(1) 他 会 計 補 助 金	89,250
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	389,025
2 営業外費用	21,347	(3) 貸 付 収 益	127
(1) 支 払 利 息	21,347	(4) 雑 収 益	43,724
3 特別損失	0	3 特別利益	3,100
過年度損益修正損	0	(1) 過年度損益修正益	3,100
当 年 度 純 利 益	218,600		
合 計	1,040,146	合 計	1,040,146

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	10,209,861	3 固定負債	1,347,015
(1)有形固定資産	10,209,861	(1)企業債	1,347,015
イ土地	1,246,327	4 流動負債	195,065
ロ建物	806,573	(1)企業債	132,693
減価償却累計額	△ 71,642	(2)未払金	59,764
ハ構築物	6,336,648	(3)引当金	2,478
減価償却累計額	△ 538,988	イ賞与引当金	2,478
ニ機械及び装置	2,893,570	(4)その他流動負債	130
減価償却累計額	△ 837,585	5 繰延収益	7,474,817
ホ工具、器具及び備品	7,448	長期前受金	8,713,484
減価償却累計額	△ 4,004	収益化累計額	△ 1,238,667
ヘ建設仮勘定	371,514	(資本の部)	
2 流動資産	613,488	6 資本金	392,834
(1)現金預金	488,057	7 剰余金	1,413,618
(2)未収金	125,331	(1)資本剰余金	900,612
(3)その他流動資産	100	イその他資本剰余金	900,612
		(2)利益剰余金	513,006
		イ当年度未処分利益剰余金	513,006
合 計	10,823,349	合 計	10,823,349

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

事業収益・費用構成比

1 収益構成比率

(単位：千円・%)

	区 分	決 算 額	構 成 比
1	営 業 収 益	514,920	49.5
	流域下水道維持管理負担金	514,920	49.5
2	営 業 外 収 益	522,126	50.2
	他 会 計 補 助 金	89,250	8.6
	長 期 前 受 金 戻 入	389,025	37.4
	貸 付 収 益	127	0.0
	雑 収 益	43,724	4.2
3	特 別 利 益	3,100	0.3
	過 年 度 損 益 修 正 益	3,100	0.3
	合 計	1,040,146	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(単位：千円・%)

	区 分	決 算 額	構 成 比
1	営 業 費 用	800,199	97.4
	処 理 場 費	315,506	38.4
	総 係 費	26,843	3.3
	減 価 償 却 費	435,557	53.0
	資 産 減 耗 費	22,293	2.7
2	営 業 外 費 用	21,347	2.6
	支 払 利 息	21,347	2.6
3	特 別 損 失	0	0.0
	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0
	合 計	821,546	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(2) 令和5年度上半期の経営状況

▼ 事業の概要

長崎県流域下水道事業は、諫早市と大村市にまたがる大村湾南部流域で下水道事業を実施運営いたしました。

建設改良事業については、大村湾の水質を改善するため、窒素・リンの処理能力を高める高度処理化工事等を、維持管理事業については、大村湾南部浄化センターの運転操作監視業務や保守点検業務等を行いました。今後も、必要なサービスを安定して提供できるよう努めてまいります。

▼ 経理の状況

今期における経理の状況は、次表のとおりです。

令和5年度予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
事業収益	1,120,987	344,884	30.8
営業収益	689,486	344,742	50.0
営業外収益	431,501	142	0.0
特別利益	0	0	—

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
事業費用	953,485	166,031	17.4
営業費用	926,034	155,388	16.8
営業外費用	27,451	10,643	38.8

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

2 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	執行額 B	執行率 B/A
資本的収入	447,100	25,000	5.6
企業債	146,100	0	0.0
国庫補助金	167,000	25,000	15.0
負担金	134,000	0	0.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	執行額 B	執行率 B/A
資本的支出	579,818	79,309	13.7
建設改良費	447,124	13,288	3.0
企業債償還金	132,694	66,021	49.8

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

令和4年度決算の概要

令和4年度 決 算

令和4年度決算については、令和5年11月定例県議会において、議会の認定をいただきましたので、地方自治法第233条第6項の規定により、その概要を説明します。

1. 令和4年度一般会計決算

令和4年度一般会計の決算規模は、

歳入決算額 8,375億 8,338万 5千円

歳出決算額 8,228億 1,133万 1千円

となっております。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、147億7,205万円4千円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源134億7,082万2千円を控除した実質収支は、13億123万2千円の黒字となっております。

歳入面では、

(1) 県税は、輸入取引の増による地方消費税の増(+84億円)のほか、全国的な経済の持ち直しに伴う法人事業税及び法人県民税の増(+17億円)等により、全体で97億円の増となり、過去最高であった令和3年度(1,263億円)を上回る1,360億円(+7.7%)を確保。

また、地方譲与税は特別法人事業譲与税の増等に伴い130億円の増(+12.8%)。

(2) 臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、県税収入や地方譲与税の増加などにより、245億円の減(-9.2%)。

(3) 国庫支出金は、防災・減災・国土強靱化対策等の公共事業の減(-65億円)などにより、41億円の減(-1.9%)。

(4) 県債は、臨時財政対策債の減(-182億円)、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の減(-94億円)、一般単独事業債の減(-72億円)などにより、334億円の減(-33.1%)。

このほか、不動産売払収入の増等に伴う財産収入の増(+8億円)などにより、歳入全体では2.8%の減となっております。

歳出面では、

公共事業費の減のほか、財源調整基金等への積立金の減などにより、歳出全体では1.8%の減となっております。

主な項目の増減額は、以下のとおりとなっております。

・公共事業費の減	187億円
(事業進捗に伴う新幹線整備事業費負担金の減 55億円など)	
・財政調整基金積立金の減	121億円
(普通交付税精算措置に伴う積立の皆減 120億円)	
・公債費の減	43億円

- ・ 地方消費税清算金などの諸支出金の増 + 87億円
 - ・ 緊急自然災害防止対策事業費及び緊急浚渫推進事業費の増 + 21億円
 - ・ 新型コロナウイルス感染症対策費の増 + 12億円
- (観光需要回復促進事業 + 110億円、営業時間短縮協力金 95億円など)

一 般 会 計 決 算 の 状 況

< 決算収支 >

(単位：千円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
令和4年度	837,583,385	822,811,331	14,772,054	13,470,822	1,301,232
令和3年度	862,044,793	837,919,210	24,125,583	23,367,942	757,641

< 歳入 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減(C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
県 税	136,007,105	16.2	126,333,274	14.7	9,673,831	7.7
地方消費税清算金	66,014,379	7.9	64,301,706	7.5	1,712,673	2.7
地方譲与税	26,566,427	3.2	23,543,007	2.7	3,023,420	12.8
地方特例交付金	684,930	0.1	664,281	0.1	20,649	3.1
地方交付税	237,486,417	28.3	243,859,211	28.3	6,372,794	2.6
交通安全交付金	298,224	0.0	344,935	0.0	46,711	13.5
分・負担金	3,696,708	0.4	4,093,016	0.5	396,308	9.7
使用料・手数料	10,083,914	1.2	10,335,331	1.2	251,417	2.4
国庫支出金	205,672,333	24.5	209,747,255	24.3	4,074,922	1.9
財産収入	2,952,208	0.4	2,104,672	0.2	847,536	40.3
寄附金	627,720	0.1	447,015	0.1	180,705	40.4
繰入金	9,993,978	1.2	9,490,037	1.1	503,941	5.3
繰越金	24,125,583	2.9	17,279,541	2.0	6,846,042	39.6
諸収入	45,732,781	5.5	48,411,515	5.6	2,678,734	5.5
県債	67,640,678	8.1	101,089,997	11.7	33,449,319	33.1
合計	837,583,385	100.0	862,044,793	100.0	24,461,408	2.8

< 歳出 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減(C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
議会費	1,216,977	0.1	1,167,649	0.1	49,328	4.2
総務費	56,554,564	6.9	64,692,590	7.7	8,138,026	12.6
生活福祉費	117,279,506	14.3	121,894,983	14.6	4,615,477	3.8
環境保健費	63,455,230	7.7	61,213,399	7.3	2,241,831	3.7
労働費	2,071,252	0.2	2,608,701	0.3	537,449	20.6
農林水産業費	56,741,246	6.9	56,815,066	6.8	73,820	0.1
商工費	68,248,748	8.3	66,794,366	8.0	1,454,382	2.2
土木費	101,173,675	12.3	108,737,283	13.0	7,563,608	7.0
警察費	37,790,692	4.6	37,164,897	4.4	625,795	1.7
教育費	142,193,542	17.3	143,933,237	17.2	1,739,695	1.2
災害復旧費	5,626,032	0.7	6,871,006	0.8	1,244,974	18.1
公債費	96,355,757	11.7	100,653,736	12.0	4,297,979	4.3
諸支出金	74,104,110	9.0	65,372,297	7.8	8,731,813	13.4
合計	822,811,331	100.0	837,919,210	100.0	15,107,879	1.8

2. 令和4年度特別会計決算

令和4年度特別会計の決算額は、次のとおりです。

特別会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
母子父子寡婦福祉資金	300,907	142,164	158,743	0	158,743
農業改良資金	173,352	56,898	116,454	0	116,454
林業改善資金	160,924	21	160,903	0	160,903
県 営 林	409,444	408,393	1,051	0	1,051
沿岸漁業改善資金	643,849	57,327	586,522	0	586,522
小規模企業者等 設備導入資金	114,692	111,818	2,874	0	2,874
用 地	1,406,829	1,406,286	543	0	543
庁 用 管 理	198,588	186,736	11,852	0	11,852
長 崎 魚 市 場	207,870	207,861	9	0	9
港湾施設整備	2,620,248	2,462,984	157,264	114,000	43,264
公 債 管 理	69,023,823	69,023,823	0	0	0
国民健康保険	155,359,710	153,111,948	2,247,762	0	2,247,762
合 計	230,620,236	227,176,259	3,443,977	114,000	3,329,977

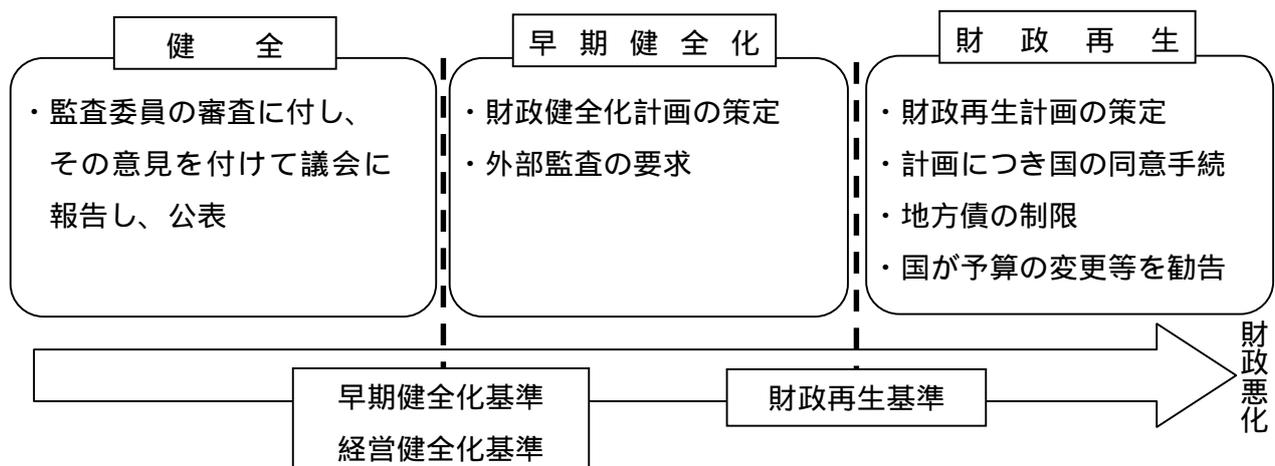
令和4年度 健全化判断比率等

令和4年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について、令和5年9月定例県議会に報告いたしました。地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、その概要を説明します。

財政健全化法の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成19年6月制定）により、一般会計等における「健全化判断比率」（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び公営企業会計における「資金不足比率」を算出する必要があります。

健全化判断比率においては、4つのうちいずれかが早期健全化基準以上となる場合、財政健全化計画の策定が必要です。また、将来負担比率を除く3つのうちいずれかが財政再生基準以上となる場合、財政再生計画の策定が必要です。資金不足比率においても、同様の対応が求められます。



各指標から見る本県の財政状況について

本県においては、公営企業等も含めた実質的な赤字や資金不足はなく、また、実質公債費比率や将来負担比率についても、交付税措置のある有利な県債を活用している割合が高いことなどから、健全な数値となっています。

そのため、実質的な公債費負担や将来的な財政負担の面から、直ちに早期健全化団体に陥ることは想定されませんが、今後、県債の償還にかかる実質的な公債費の増加により、本県の財政状況は厳しさを増していくことが見込まれることから、今後の財政運営にあたっては、引き続き収支の改善に力を注ぐとともに、より一層の事業の重点化を図るなど、効果的・効率的な事業執行と経費の節減に努めてまいります。

【健全化判断比率】

項目	4年度	早期健全化 基準(%)	財政再生 基準(%)	説明
実質赤字比率	-	3.75	5.00	一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する割合 (算式) $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ 一般会計等の黒字額 1,315 百万円
連結実質赤字比率	-	8.75	15.00	交通、港湾等の公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字比率 (算式) $\frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ 各会計の黒字額 一般会計等 1,315 百万円 国民健康保険特別会計 2,248 百万円 交通事業会計 0 百万円 流域下水道事業会計 551 百万円 長崎魚市場特別会計 0 百万円 港湾施設整備特別会計 5,502 百万円
実質公債費比率	10.3	25.0	35.0	公債費相当額に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合 (算式) $\frac{\text{地方債の元利償還金等} - \text{交付税算入額等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$ の3か年の平均値
将来負担比率	178.7	400.0		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合 (算式) $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$ 将来負担額：地方債現在高、退職手当負担見込額、債務負担行為に基づく支出予定額、公社・第三セクターの負債額等負担見込額等

実質赤字比率、連結実質赤字比率は黒字の場合、数値なしとなる。

【資金不足比率】

項目	4年度	経営健全化 基準(%)	説明
資金不足比率			公営企業毎の資金不足額の事業規模に対する割合
交通事業会計	-	20.0	(算式) $\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
長崎魚市場特別会計	-		
流域下水道特別会計	-		
港湾施設整備特別会計	-		
			各会計の資金剰余額は、連結実質赤字比率の説明欄中、各会計の黒字額と同額

資金の不足がない場合、数値なしとなる。

**令和4年度
バランスシート**

バランスシートは、県が整備してきた資産の構成や将来返済すべき負債等について計上しており、県民に県の資産等の状況を明らかにするとともに、今後の県の財政運営に役立てるために作成したものです。平成29年度から平成27年1月に総務省が示した統一的な基準により財務書類を作成しています。

令和4年度一般会計等バランスシートについて

令和4年度の一般会計等のバランスシートは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	期首(R4.4.1)	期末(R5.3.31)	増減額
資産	3,069,804	3,042,778	27,026
負債	1,466,153	1,448,820	17,333
純資産	1,603,651	1,593,958	9,693

資産に対する純資産の割合は 52.4%

負債の割合は 47.6% となっています。

資産は、インフラ施設に係る減価償却累計額の増加に伴う有形固定資産の減などにより、期首と比べて270億2千4百万円の減となっています。

負債は、臨時財政対策債の発行減に伴う固定負債の減などにより、期首と比べて173億3千3百万円の減となっています。

バランスシート作成の前提

対象会計範囲	一般会計等（一般会計＋長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計、国民健康保険特別会計及び庁用管理特別会計の4特別会計以外の特別会計で企業会計は除く）
作成基準日	令和5年3月31日
有形固定資産の 評価方法	原則、資産形成に要した価格で作成
減価償却の方法	総務省が示した耐用年数表に基づいて定額法により減価償却 なお、土地・立木竹について減価償却は行わない
退職給与引当金の 算定	年度末に職員全員が普通退職したと想定して、その要支給額を積み上げて 引当金計上

一般会計等貸借対照表

(令和5年03月31日 現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	2,942,917	固定負債	1,275,261
有形固定資産	2,767,782	地方債	1,114,712
事業用資産	303,948	長期未払金	—
土地	96,744	退職手当引当金	158,428
立木竹	18,915	損失補償等引当金	2,121
建物	439,821	その他	—
建物減価償却累計額	△294,322	流動負債	173,559
工作物	23,445	1年内償還予定地方債	156,798
工作物減価償却累計額	△15,869	未払金	—
船舶	4,438	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△4,282	前受金	—
浮標等	61,759	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	△33,096	賞与等引当金	13,451
航空機	998	預り金	3,310
航空機減価償却累計額	△997	その他	—
その他	—	負債合計	1,448,820
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	6,396	固定資産等形成分	3,078,585
インフラ資産	2,451,329	余剰分(不足分)	△1,484,627
土地	131,553		
建物	3,377		
建物減価償却累計額	△2,073		
工作物	5,532,084		
工作物減価償却累計額	△3,393,076		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	179,464		
物品	42,134		
物品減価償却累計額	△29,628		
無形固定資産	288		
ソフトウェア	288		
その他	0		
投資その他の資産	174,847		
投資及び出資金	46,444		
有価証券	182		
出資金	46,262		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	2,087		
長期貸付金	37,698		
基金	88,718		
減債基金	28,000		
その他	60,718		
その他	—		
徴収不能引当金	△100		
流動資産	99,861		
現金預金	57,928		
未収金	548		
短期貸付金	4,140		
基金	37,251		
財政調整基金	16,559		
減債基金	20,693		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△7	純資産合計	1,593,958
資産合計	3,042,778	負債・純資産合計	3,042,778

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和4年度 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービス提供のために、どのような活動を行ったかを、コストという側面から把握するものです。

行政コストとは、一般会計等決算額から資産形成や負債の減少につながる現金支出を差し引き、減価償却額などの非現金支出を加えることで計算されます。

令和4年度の一般会計等の行政コスト計算書における「純行政コスト」の合計は、総額6,072億2千3百万円となっています。

行政コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常費用 A	626,029	
業務費用	343,803	
人件費	189,518	給料、職員手当等
物件費等	141,205	
物件費	9,472	需用費、役務費等
維持補修費	13,632	
減価償却費	118,101	
その他業務費用	13,080	報償費等
移転費用	282,226	
補助金等	258,348	市町への補助金等
その他	23,878	扶助費、繰出金等
経常収益 B	23,198	使用料・手数料等
純経常行政コスト C (B - A)	602,831	
臨時損失 D	6,668	災害復旧事業費等
臨時利益 E	2,276	資産売却益等
純行政コスト F (C - D + E)	607,223	

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

〔経常収支〕

1. 人件費

教員、警察官、一般行政職員などの人件費や退職手当引当金繰入の「人に係るコスト」は、1,895億1千8百万円で、経常費用全体の30.3%に相当します。

2. 物件費等

令和4年度末に存在する有形固定資産についての減価償却費、委託料や消耗品費等の物件費、維持補修費などの「物に係るコスト」は1,412億5百万円で、経常費用全体の22.6%に相当します。

3. 移転費用

市町や各種団体等に対する補助金や負担金などの補助費等、生活保護費や児童手当などの扶助費及び国や市町などが行う公共施設等の新設や改良などの投資的経費についての補助金や負担金である普通建設事業費(他団体への補助金等)などの「移転支的コスト」は、2,822億2千6百万円で、経常費用全体の45.1%に相当します。

4. 経常収益

行政サービスを受けるために受益者が直接負担する「使用料・手数料」等の経常収益は、231億9千8百万円となっています。

〔臨時収支〕

災害復旧事業費等などの「臨時損失」は、66億6千8百万円、資産売却益などの「臨時利益」は、22億7千6百万円となっています。

行政コスト計算書の作成の前提

対象会計範囲 一般会計等（一般会計＋長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計、国民健康保険特別会計及び庁用管理特別会計の4特別会計以外の特別会計で企業会計は除く）

作成基準日 令和5年3月31日

基礎数値 令和4年度歳入歳出データ等を用いて作成
発生主義の観点から、減価償却費、退職手当引当金繰入等といった現金支出を伴わないものもコストとして加えている

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	626,029
業務費用	343,803
人件費	189,518
職員給与費	152,888
賞与等引当金繰入額	13,451
退職手当引当金繰入額	19,104
その他	4,075
物件費等	141,205
物件費	9,472
維持補修費	13,632
減価償却費	118,101
その他	—
その他の業務費用	13,080
支払利息	4,711
徴収不能引当金繰入額	89
その他	8,280
移転費用	282,226
補助金等	258,348
社会保障給付	19,030
他会計への繰出金	4,485
その他	364
経常収益	23,198
使用料及び手数料	10,089
その他	13,109
純経常行政コスト	602,831
臨時損失	6,668
災害復旧事業費	5,626
資産除売却損	775
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	267
臨時利益	2,276
資産売却益	2,276
その他	—
純行政コスト	607,223

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

**令和4年度
純資産変動計算書**

純資産変動計算書は、一会計期間においてバランスシートの純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

行政コスト計算書の経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストが、6,028億3千百万円、災害復旧事業費等の臨時損益に係るものが、43億9千2百万円となる一方、地方税や地方交付税等の税込等が3,964億5千6百万円、国庫等補助金が2,058億4千百万円の収入などにより、期末純資産残高は1兆5,939億5千8百万円となっています。

純資産変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	1,603,651
純行政コスト B	607,223
財源 C	602,297
税込等	396,456
国等補助金	205,841
本年度差額 D (B + C)	4,926
無償所管換等 E	4,767
本年度純資産変動額 F (D + E)	9,693
本年度末純資産残高 G (A + F)	1,593,958

県税、地方交付税等
国庫支出金、国庫負担金等

**令和4年度
資金収支計算書**

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金などの資金の流れを表示した財務書類で、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して、それぞれにおける支出とその財源としての収入という対応関係で計上されます。

収支区分で見ると、「投資活動収支」及び「財務活動収支」においては支出が収入を上回っていますが、「業務活動収支」では収入が支出を上回っているため、当期収支は90億6千3百万円の黒字となっています。

(単位：百万円)

区 分	令和4年度		
	収入	支出	収支
業務活動収支	666,571	581,084	85,487
投資活動収支	76,516	132,916	56,400
財務活動収支	127,488	147,512	20,024
当期収支	870,575	861,512	9,063
前年度末残高	/		45,556
本年度末残高	/		54,618

〔業務活動収支〕

業務活動収入は、地方税や地方交付税などからなっており、合計で6,665億7千百万円となっています。

業務活動支出は、人件費や国や市町への補助金等支出などからなっており、合計で5,810億8千4百万円となっています。

その結果、業務活動収支は854億8千7百万円の黒字となっています。

〔投資活動収支〕

投資活動収入は、国からの補助金等や基金取崩収入などからなっており、合計で765億1千6百万円となっています。

また、投資活動支出は、道路や河川といった公共資産の整備支出や、基金への積立金、貸付金にかかる支出からなっており、合計で1,329億1千6百万円となっています。

その結果、投資活動収支は、564億円の収支不足となっています。

〔財務活動収支〕

財務活動収入は、地方債発行収入からなっており、1,274億8千8百万円となっています。

財務活動支出は、地方債償還支出などからなっており、合計で、1,475億1千2百万円となっています。

その結果、財務活動収支は、200億円2千4百万円の赤字となっています。

令和4年度 財務指標

資産、負債、行政コストを住民基本台帳人口で除することにより、その規模感等が分かります。

(1) 住民一人当たりの資産額 **233万円** (令和3年度：233万円)

【算定式】資産合計(3,042,778百万円)÷住民基本台帳人口(1,306,060人)

(2) 住民一人当たりの負債額 **111万円** (令和3年度：110万円)

【算定式】負債合計(1,448,820百万円)÷住民基本台帳人口(1,306,060人)

(3) 住民一人当たりの行政コスト **46万円** (令和3年度：47万円)

【算定式】純行政コスト(607,223百万円)÷住民基本台帳人口(1,306,060人)

資産のうち、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資産をどれ程蓄積したかを表します。

(4) 純資産比率 **52.4%** (令和3年度：52.2%)

【算定式】純資産(1,593,958百万円)÷資産合計(3,042,776百万円)

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	575,458
業務費用支出	293,180
人件費支出	187,088
物件費等支出	18,339
支払利息支出	4,711
その他の支出	83,043
移転費用支出	282,278
補助金等支出	258,332
社会保障給付支出	19,030
他会計への繰出支出	4,555
その他の支出	360
業務収入	662,150
税収等収入	469,301
国県等補助金収入	169,672
使用料及び手数料収入	10,084
その他の収入	13,093
臨時支出	5,626
災害復旧事業費支出	5,626
その他の支出	—
臨時収入	4,421
業務活動収支	85,487
【投資活動収支】	—
投資活動支出	132,916
公共施設等整備費支出	69,576
基金積立金支出	29,247
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	34,088
その他の支出	—
投資活動収入	76,516
国県等補助金収入	31,748
基金取崩収入	7,937
貸付金元金回収収入	34,125
資産売却収入	1,579
その他の収入	1,127
投資活動収支	△56,400
【財務活動収支】	—
財務活動支出	147,512
地方債償還支出	147,498
その他の支出	14
財務活動収入	127,488
地方債発行収入	127,488
その他の収入	—
財務活動収支	△20,024
本年度資金収支額	9,063
前年度末資金残高	45,556
本年度末資金残高	54,618
前年度末歳計外現金残高	3,194
本年度歳計外現金増減額	116
本年度末歳計外現金残高	3,310
本年度末現金預金残高	57,928

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和4年度
固定資産台帳

事業を行うための資産及び道路・港湾などのインフラ施設等の固定資産について、その取得と除却処分までの情報を把握・管理するため、令和5年3月31日時点の固定資産台帳の整理・作成をしま

した。本県の有形固定資産の合計は、取得価額が6兆5,411億円、減価償却累計額が3兆7,733億円、差引きの現在簿価が2兆7,678億円となっています。

また、現在簿価のうち、事業用資産が3,039億円、インフラ資産が2兆4,513億円、物品が125億円となっています。

なお、有形固定資産(土地、立木竹及び建設仮勘定の非償却資産を除く)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を「有形固定資産減価償却率」と言い、耐用年数に対してどの程度経過しているのかを把握することができますが、本県においては61.8%となっています。

有形固定資産台帳(R5.3.31 現在)

(単位：千円)

		取得価額	減価償却累計額	現在簿価
事業用資産		652,513,995	348,566,023	303,947,972
	土地	96,743,686		96,743,686
	立木竹	18,914,857		18,914,857
	建物	439,821,083	294,321,728	145,499,356
	工作物	23,444,572	15,868,929	7,575,643
	船舶	4,437,845	4,281,544	156,301
	浮標等	61,758,536	33,096,323	28,662,212
	航空機	997,500	997,500	0
	建設仮勘定	6,395,918		6,395,918
インフラ資産		5,846,477,666	3,395,148,946	2,451,328,720
土地	急傾斜地崩壊危険区域	21,136		21,136
	漁港	6,874,895		6,874,895
	港湾	9,863,774		9,863,774
	土地改良資産関連施設	55,173		55,173
	道路	114,737,601		114,737,601
	土地計	131,552,580		131,552,580
建物	漁港	728,762	321,214	407,548
	港湾	1,734,210	1,038,372	695,838
	都市計画	913,945	713,150	200,795
	建物計	3,376,917	2,072,737	1,304,181
工作物	トンネル	70,718,295	25,992,693	44,725,602
	海岸保全区域	676,109,633	517,428,986	158,680,647
	急傾斜地崩壊危険区域	23,146,612	12,545,261	10,601,351
	漁港	610,344,047	453,635,838	156,708,209
	橋りょう	152,905,592	91,184,836	61,720,756
	空港	10,460,915	8,182,645	2,278,270
	港湾	1,557,516,393	1,010,855,108	546,661,285
	砂防設備	199,841,401	139,051,974	60,789,427
	治山施設	137,831,401	85,854,097	51,977,304
	地すべり防止地区区域	26,660,391	13,086,800	13,573,591
	都市公園	21,035,580	13,505,268	7,530,312
	土地改良資産関連施設	50,142,403	26,654,232	23,488,171
	道路	1,994,882,627	994,977,849	999,904,778
	林道	488,733	120,623	368,110
	工作物計	5,532,084,023	3,393,076,210	2,139,007,813
	建設仮勘定	179,464,146		179,464,146
物品		42,134,258	29,628,485	12,505,773
有形固定資産合計		6,541,125,919	3,773,343,454	2,767,782,465

四捨五入の結果一致しない箇所がある

$$\text{有形固定資産減価償却率 (61.8\%)} = \frac{\text{減価償却累計額 (3,773,343百万円)}}{\text{土地・立木竹・建設仮勘定を除く取得価額 (6,108,055百万円)}}$$

